

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 原 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 山岸 豊後 TEL 0258(66)6711  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	295,536	4.8	12,185	1.0	12,799	0.7	8,803	△2.3
2025年3月期	281,870	4.3	12,060	2.4	12,709	3.1	9,006	21.0

(注) 包括利益 2026年3月期 9,743百万円( 8.2%) 2025年3月期 9,004百万円( 12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.32	—	9.5	9.2	4.1
2025年3月期	99.54	—	10.4	9.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	144,145	95,218	66.1	1,074.85
2025年3月期	135,296	89,294	66.0	994.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 95,218百万円 2025年3月期 89,294百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,939	△4,249	△4,140	30,436
2025年3月期	11,815	△7,670	△3,277	21,887

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	2,431	27.1	2.8
2026年3月期	—	13.00	—	16.00	29.00	2,569	29.2	2.8
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	16.00	29.00		32.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	1.6	5,500	△6.6	5,600	△7.1	3,800	△6.3	42.90
通期	300,000	1.5	11,700	△4.0	12,000	△6.2	8,000	△9.1	90.31

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	93,552,156株	2025年3月期	93,552,156株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,964,748株	2025年3月期	3,804,784株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	88,634,598株	2025年3月期	90,480,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,490	107.9	5,489	159.1	5,701	138.7	5,638	143.3
2025年3月期	3,121	3.1	2,119	△2.1	2,388	4.3	2,317	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	63.62	—
2025年3月期	25.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,969	26,459	85.4	298.68
2025年3月期	29,047	24,640	84.8	274.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,459百万円 2025年3月期 24,640百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】10ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	9
(4) 今後の見通し .....	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

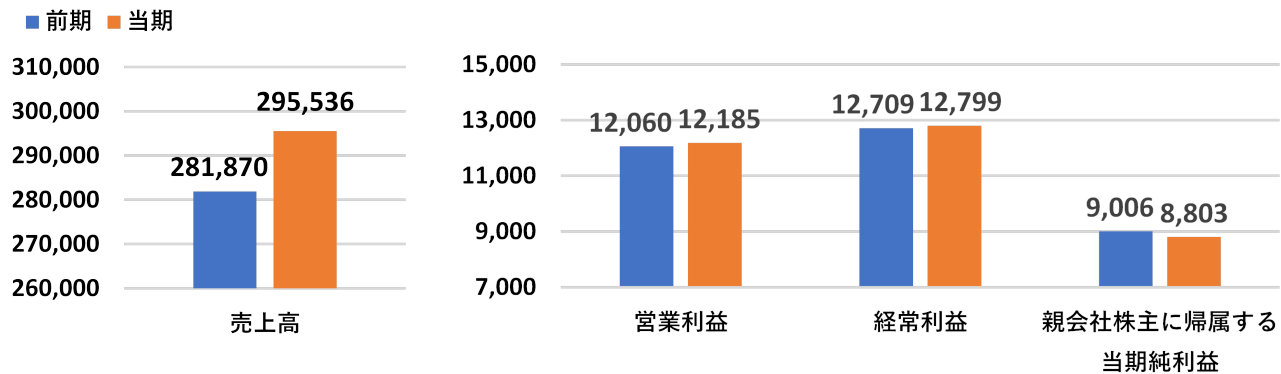
(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長経済への転換を図る経済政策が進みつつありますが、物価上昇が高い水準で継続しており、財政規律を保ちながら必要な改善策を講じることが課題となっております。また、経済の先行きについて、米国や中国の対外政策、中東・ウクライナ情勢など、諸外国の動向による影響の見通しが不透明となっております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,955億36百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益が121億85百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益が127億99百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が88億3百万円（前年同期比2.3%減）となり、売上高、営業利益、並びに、経常利益は、連結会計年度として過去最高の成果を達成することができました。また、1株当たり当期純利益は99円32銭となりました。

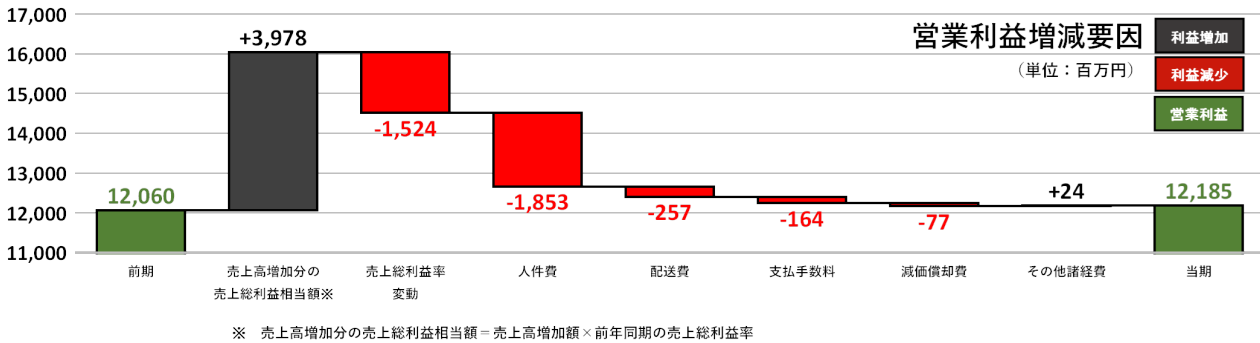
損益増減（単位：百万円）



当連結会計年度においては、当社グループの各出店地域で、競合他社の新規出店・改装が過去にないほど多く実施されました。こうした状況に対し、営業政策として、低価格競争には正面から徹底的に向き合い、お客様にお薦めしたい価値ある商品を他社に負けない価格でご提供するとともに、競争原資を捻出するためのオペレーションや販売方法の改善・工夫を進めております。併せて、価格競争に終始するだけでなく、当社グループの特徴である「豊かさ、楽しさ、便利さ」をご提供する商品、サービスの強化に一層努めており、当社グループの良さをアピールし、他社店舗を越えてでも当社グループ店舗にご来店いただけるよう注力しております。加えて、近年、特に力を入れて進めております商品力強化の施策「おいしさ企画化計画」を推進することで、お客様に感動していただけるような、我が社なりの特徴、こだわりを持った独自商品を店頭に次々と送り出し、お客様から大変ご好評を得ております。なお、客数につきましては、“原信ナルスアプリ”のリニューアルに伴う機能見直しのため、来店特典である「ご来店スタンプ」を廃止したことで、原信とナルスが一時的に下振れする影響を受けております。

このような攻めの営業政策により、売上総利益率は前年同期に比べ低下いたしました。他社を上回る当社グループの良さをご評価いただいたことにより、売上高、並びに、売上総利益は、連結会計年度として過去最高を更新いたしました。

また、攻めの営業政策を実現するための原資として、諸経費の統制・削減、デジタル化の推進、労働時間管理等、コスト・コントロールを徹底したことにより、諸経費の増加を吸収し、営業利益、並びに、経常利益は連結会計年度として過去最高を更新いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税の額から控除される特別控除額の減少により前年同期を下回りました。



販売費及び一般管理費につきましては、以下の主な要因により前年同期に比べ増加しております。

人件費の増加は、前向きな賃上げ実施と社会保険料の増加によるものであります。配送費の増加は、燃料価格、物流委託契約料の上昇によるものであります。支払手数料の増加は、キャッシュレス決済の増加によるものであります。減価償却費の増加は、近年の設備投資によるものであります。

当連結会計年度における各セグメント別の連結経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット (全般)

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,949億5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益が119億52百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に取り組んだ方針を踏襲し、一層深耕することを目指して、下記のとおり年度方針を掲げました。

年度方針

「もっと おいしさがどまん中大作戦!!」～ “いかす” アクシアルへ ～

重点施策

《インフラを活かす》 当社のグループ規模、機能を最大限に活用したマスメリットの創出による売上高、売上総利益の最大化と費用の削減

《人材を活かす》 働きがいのある職場環境づくり、様々な能力を持った人材の獲得・育成・活用、コミュニケーションの活性化による組織全体のパフォーマンス向上

《イカス!! アクシアル》 他社との差別化を図り、お客様よりご評価いただける営業施策の推進

この年度方針と重点施策に従い、環境が大きく変化する状況にあっても、規模・機能・人材を活かして変化に対応し、お客様に感動していただけるような我が社なりの特徴、こだわりを持った商品を一層お届けすることで、毎日の生活における「豊かさ、楽しさ、便利さ」の実現に向けて取り組みました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当連結会計年度の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	131店舗	1店舗増加
	内訳 (原信)	68店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	—
	(フレッシュイ)	50店舗	—
店舗売上高	全店	291,654百万円	105.3%
	既存店	286,646百万円	104.7%
来店客数	全店	11,141万人	98.9%
	既存店	10,949万人	98.5%
客単価	全店	2,618円	106.5%
	既存店	2,618円	106.3%
買上点数	全店	11.74点	102.5%
	既存店	11.74点	102.7%
一品単価	全店	222.91円	103.9%
	既存店	222.93円	103.5%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。  
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ2店舗)は含みません。  
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。  
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。  
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。  
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。  
 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信六日町店(2026年3月、新潟県南魚沼市、売場面積2,159㎡)について建替を完了いたしました。

改装につきましては、フレッシュイ富塚店(2025年7月、群馬県伊勢崎市、売場面積1,962㎡)、原信美沢店(2025年9月、新潟県長岡市、売場面積2,086㎡)、並びに、フレッシュイ連取店(2026年3月、群馬県伊勢崎市、売場面積2,035㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、該当ありません。



【フレッシュイ 富塚店】



【原信 美沢店】



【フレッシュイ 連取店】



【原信 六日町店】

(物流拠点の新設)

2026年2月、長野県に新たな物流拠点（原信ナルス 長野エリアセンター）を設けました。



おかげさまで、長野県内の店舗数、売上高は一定の水準に達し、この地域を賄うだけの物流拠点を維持できる体制が整いました。これにより、遠隔地への配送が軽減され、コスト削減、商品の品質向上、非常時対応の能力向上、物流最適化が図られることとなります。今後は、これを活かし、広域出店を一層拡大し、成長戦略の実現を目指してまいります。

(直接輸入の開始)

輸入商品は、従来、仲介業者様の力を借りて調達しておりましたが、このたび初めて、仲介業者様を通さず海外の輸出事業者様と当社グループが直接取引を行う直接輸入を実現いたしました。

当社グループの規模をもって、この取組みは容易ではありませんでしたが、他社との差別化や利益率の向上を図るため、数年前から、商品の開拓や組織体制の整備、ノウハウの蓄積を進めた結果、実現に至りました。この実現により、チェーンストアとしてのマスメリットを活かす機能をまた一つ整えることができ、お客様に一層喜んでいただける商品をお届けしたいと考えております。



(政府備蓄米の販売)



2025年5月に政府が開始した“随意契約による政府備蓄米の売渡し”について、当社グループは、米の流通改善に向けた政府の政策趣旨に賛同し、買受者の資格条件である年間10,000トン以上の米穀の取扱実績又は取扱見込みを満たす大手小売事業者として申込みを行い、1,610トンを買受けました。

この後、精米事業者や包装資材の確保に困難を極めました。2025年6月初旬より、他の小売業に先んじて段階的にお客様へ政府備蓄米をお届けいたしました。

(ブランディング戦略)

競合他社との違いを明確にし、お客様に「豊かさ、楽しさ、便利さ」をご提供するための施策のひとつとして、当社グループでは、原信ナルス、フレッセイのブランディング戦略を推進しております。

これに基づく当社グループが独自展開する商品ブランドには、様々なコンセプトや価格帯等でカテゴライズしたものがありますが、2025年の秋に新しいスイーツのブランドを立ち上げました。

**Pont de Peinture** (ポン・デ・パンチュール)



この銘は、フランス語で「橋の絵」を意味します。これには、自社製造のスイーツが新潟県長岡市にある長生橋のたもとで創業した由縁があることに加え、“絵画を眺めながらゆったりとした時間を過ごすような、そんなひとときにおすすめるスイーツを・・・”という想いを込めております。

現時点では販売する品目、取扱い店舗が限られておりますが、順次、販売体制の拡大と品目数の拡充を進めてまいります。



(アプリ更新)



当社グループでは、お客様にお買い物の楽しさ、便利さをご提供するための販売促進ツールとして、スマートフォン向けアプリケーションである「原信ナルスアプリ」と「フレッセイアプリ」をご提供しております。

このうち、原信ナルスアプリについて、2025年4月に全面リニューアルを実施いたしました。

今回の更新では、見やすさ・分かりやすさを高めるための表示変更、割引クーポン体系の改変、利用可能なバーコード決済サービスの追加等、新機能の追加、機能改善を図るとともに、セキュリティと不正防止の機能強化を図っています。

② その他

(全般)

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績は、売上高が57億39百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益が4億76百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるその他の事業の業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報処理収入が伸長し前年同期より増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、スーパーマーケット事業の基幹システム改修に開発人員を振り向け外部顧客向けの情報システム開発を縮小したため前年同期より減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.9%増加いたしました。

なお、当事業を担うアイテックは、設備更新、機能拡充のため、2025年5月に本社を移転（新潟県長岡市中興野16番地1）いたしました。この本社移転に関係し一時的な費用が生じたため、営業利益は、前年同期に比べ27.4%減少いたしました。



(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、印刷物や各種メディア媒体の受注が増えたため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、印刷物やイベント企画の受注が減り減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.1%増加し、営業利益は、前年同期に比べ33.2%増加いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、リサイクル資材の販売単価が下落し前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ2.4%増加いたしました。営業利益は、前年同期に比べ1.5%減少いたしました。

② 業績予想に対する実績の状況

当連結会計年度の実績は、全ての項目について、業績予想値を上回る実績値を達成することができました。

項目	予想値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)－(A)	予想比 (%) (B)／(A)
売上高 (百万円)	286,000	295,536	+9,536	103.3
営業利益 (百万円)	11,400	12,185	+785	106.9
経常利益 (百万円)	12,000	12,799	+799	106.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,200	8,803	+603	107.4

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の販売が好調だったこと。
- ・営業全般における週間管理、適正利益確保の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・競合他社の新規出店・改装が過去にないほど各地で相次ぐ環境において、低価格競争に正面から徹底的に向き合うだけでなく、当社グループのご提供する品質の高い商品、充実した品揃え、お客様に寄り添ったサービスが、お客様から”また来たい”とご評価いただいたこと。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を比較的高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、費用削減対策の継続的取組みにより、増加額を最小限にとどめることができたこと。
- ・設備について、省エネルギー、創エネルギーの取組みが進み、関連費用の削減が実現できたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)－(A)	計画比 (%) (B)／(A)
売上高 (億円)	2,850	2,955	+105	103.7
期末店舗数 (店舗)	131	131	—	100.0
経常利益率 (%)	4.4	4.3	－0.1	97.7
総資産経常利益率 (%)	9.1	9.2	+0.1	101.1
自己資本当期純利益率 (%)	9.9	9.5	－0.4	96.0

(注) 1 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益率＝経常利益÷売上高
- 2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ）を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

資本効率に関する指標の直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
総資産経常利益率（ROA）	9.2	9.1	9.7	9.5	9.2
自己資本当期純利益率（ROE）	9.9	8.3	9.2	10.4	9.5

(注) 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・ 総資産経常利益率＝経常利益÷((期首総資産+期末総資産)÷2)
- ・ 自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本+期末自己資本)÷2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、総資産が1,441億45百万円（前連結会計年度末比88億49百万円増）、総負債が489億27百万円（前連結会計年度末比29億25百万円増）、純資産が952億18百万円（前連結会計年度末比59億23百万円増）となりました。また、1株当たり純資産額は1,074円85銭となり、当連結会計年度末におけるPBR（株価純資産倍率）は1.16倍となりました。

当連結会計年度末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は478億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億20百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、営業キャッシュ・フローの要因により前連結会計年度末に比べ85億49百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加し33.2%となりました。

固定資産は963億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し66.8%となりました。

有形固定資産は766億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

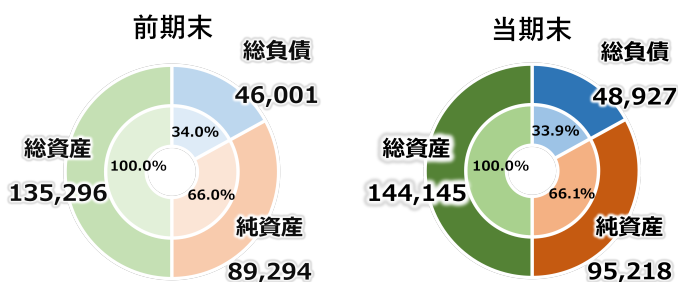
無形固定資産は32億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが、取得により前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は163億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加したこと、並びに、退職給付に係る資産が、数理計算上の差異の発生により前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は353億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億44百万円増加いたしました。これは主に、流動負債「その他」が、諸経費や設備投資に係る未決済残高が増したことにより、前連結会計年度末に比べ23億94百万円増加したこと、並びに、買掛金が、商品仕入高の増加により、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し24.5%となりました。

貸借増減（単位：百万円）



固定負債は136億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少したこと、並びに、長期預り保証金が、約定償還により前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し9.4%となりました。

(純資産)

株主資本は921億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億82百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上88億3百万円であり、減少要因は、剰余金の配当25億87百万円、並びに、自己株式の取得12億32百万円であります。

その他の包括利益累計額は30億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加したことによるものであります。

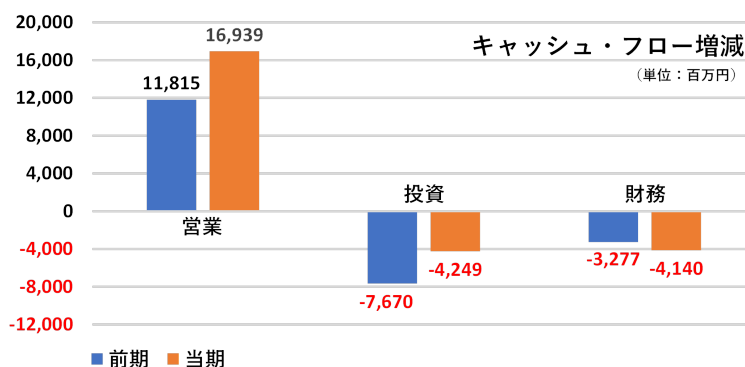
なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、304億36百万円（前連結会計年度末比85億49百万円増）となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は169億39百万円となり、前年同期に比べ51億23百万円増加（前年同期比43.4%増）いたしました。これは主に、営業債権と営業債務の増減額が、前年同期と当連結会計年度の曜日周りの違いにより未決済部分の差異が生じたこと、法人税等の支払額が、中間納税額と確定申告額の関係により前年同期に比べ6億94百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億49百万円となり、前年同期に比べ34億20百万円減少（前年同期比44.6%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、前年同期における新本社への投資の反動及び店舗への設備投資時期の関係で前年同期に比べ31億41百万円減少（前年同期比43.7%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億40百万円となり、前年同期に比べ8億62百万円増加（前年同期比26.3%増）いたしました。これは主に、配当金の支払額が、増配により前年同期に比べ3億46百万円増加したこと、並びに、自己株式の取得による支出が、取締役会決議に基づく自己株式の取得（約定日基準による取得期間：2025年2月5日から2025年8月31日、取得しうる株式の総数上限200万株、株式の取得価額の総額上限20億円）を実施したことにより、前年同期に比べ5億9百万円増加したことによるものであります。なお、本自己株式の取得につきましては、2025年4月28日約定の買付けをもって、取得価額の上限に達したため終了しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
自己資本比率	(%)	63.4	64.1	63.4	66.0	66.1
時価ベースの 自己資本比率	(%)	63.1	64.4	71.6	64.0	76.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	(倍)	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	225.1	314.7	435.8	277.3	478.9

(注) 1 各指標の計算は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値)×(期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【中間連結会計期間】

項目	予想値 (2026年9月中間期) (百万円)	当中間連結累計期間比 (2025年9月中間期比) (%)
売上高	149,000	101.6
営業利益	5,500	93.4
経常利益	5,600	92.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	93.7

【通期】

項目	予想値 (2027年3月期) (百万円)	当連結会計年度比 (2026年3月期比) (%)
売上高	300,000	101.5
営業利益	11,700	96.0
経常利益	12,000	93.8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	90.9

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、近年の新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、中間連結会計期間、通期のいずれも当連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、昨今の競合状況の激化を受けた売上総利益率の低下、原油調達状況の悪化を踏まえた商品・資材価格の上昇、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担の増加による人件費増加等が営業利益を圧迫することを見込んでいるため、当連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	当連結会計年度比 (2026年3月期比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	101.6	100.3
通期	101.5	100.7

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2027年3月期の連結業績予想、並びに、以下に記載した利益配分に関する基本方針を総合的に勘案し、中間13円、期末16円の年間29円を予定しており、年間の配当性向(連結)は32.1%になる見込みであります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金の状況と併せて翌連結会計年度の配当予想を示すと以下のとおりであります。

決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月 (予想)
【分割前ベース】1株当たり配当金						
中間配当金 (円)	25.00	25.00	30.00			
期末配当金 (円)	55.00	55.00	55.00			
合計・年間配当金 (円)	80.00	80.00	85.00			
【分割後ベース】1株当たり配当金						
中間配当金 (円)	6.25	6.25	7.50	11.00	13.00	13.00
期末配当金 (円)	13.75	13.75	13.75	16.00	16.00	16.00
合計・年間配当金 (円)	20.00	20.00	21.25	27.00	29.00	29.00
【連結配当性向】 (%)	26.1	29.0	26.0	27.1	29.2	32.1

また、直近連結会計年度における取締役会決議に基づく自己株式の取得(取得枠設定金額)と総還元性向の実績を示すと次のとおりであります。

決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
自己株式取得の取得枠 設定金額 (百万円)	—	—	1,500	2,000	—
総還元性向 (%)	26.1	29.0	46.0	35.5	43.2

(注) 1 指標の計算方法は以下のとおりであります。

- ・総還元性向 = (配当金支払総額(決議ベース) + 自己株式取得金額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益
- 2 自己株式取得の取得の詳細は次のとおりであります。
  - ・2024年3月期 取得期間(実績: 約定日基準) 2023年6月14日開始～2023年8月2日終了
  - ・2025年3月期 取得期間(実績: 約定日基準) 2025年2月10日開始～2025年4月28日終了

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、2027年3月期以降5年間は累進配当の考え方にに基づき「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」を原則といたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,887	30,436
受取手形及び売掛金	7,224	6,001
契約資産	—	3
リース投資資産	358	279
商品及び製品	5,714	6,313
仕掛品	12	40
原材料及び貯蔵品	358	396
未収還付法人税等	0	6
その他	4,053	4,351
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	39,605	47,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,828	105,916
減価償却累計額	△54,857	△57,854
建物及び構築物 (純額)	48,971	48,061
機械装置及び運搬具	4,090	4,315
減価償却累計額	△2,937	△3,195
機械装置及び運搬具 (純額)	1,152	1,120
土地	20,863	21,015
リース資産	3,584	3,609
減価償却累計額	△2,215	△2,387
リース資産 (純額)	1,369	1,221
建設仮勘定	1,028	2,035
その他	16,511	17,291
減価償却累計額	△13,165	△14,054
その他 (純額)	3,346	3,237
有形固定資産合計	76,732	76,692
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	3,239	3,259
無形固定資産合計	3,241	3,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778	4,852
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	599	1,015
繰延税金資産	3,897	3,406
敷金及び保証金	6,567	6,262
その他	885	840
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	15,716	16,366
固定資産合計	95,690	96,319
資産合計	135,296	144,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,630	19,298
契約負債	680	700
リース債務	268	279
未払法人税等	1,781	2,270
役員賞与引当金	317	322
賞与引当金	2,301	2,260
その他	7,785	10,179
流動負債合計	31,765	35,309
固定負債		
リース債務	2,038	1,782
資産除去債務	6,193	6,197
長期預り保証金	5,884	5,528
退職給付に係る負債	1	1
その他	118	108
固定負債合計	14,236	13,617
負債合計	46,001	48,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	71,738	77,954
自己株式	△3,494	△4,727
株主資本合計	87,153	92,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	2,483
退職給付に係る調整累計額	394	598
その他の包括利益累計額合計	2,141	3,081
純資産合計	89,294	95,218
負債純資産合計	135,296	144,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	281,870	295,536
売上原価	199,814	211,026
売上総利益	82,056	84,510
販売費及び一般管理費		
従業員給料	10,210	10,601
雑給	20,284	21,454
役員賞与引当金繰入額	317	322
賞与	1,854	1,950
賞与引当金繰入額	2,140	2,089
退職給付費用	537	545
地代家賃	5,561	5,520
減価償却費	5,341	5,419
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	23,747	24,417
販売費及び一般管理費合計	69,995	72,324
営業利益	12,060	12,185
営業外収益		
受取利息	34	53
受取配当金	74	96
受取保険金	118	90
補助金収入	446	348
違約金収入	9	98
その他	36	30
営業外収益合計	720	718
営業外費用		
支払利息	52	43
自己株式取得費用	5	49
その他	13	11
営業外費用合計	71	105
経常利益	12,709	12,799
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	9	18
減損損失	131	172
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	140	204
税金等調整前当期純利益	12,571	12,594
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,732
法人税等調整額	104	58
法人税等合計	3,565	3,791
当期純利益	9,006	8,803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,006	8,803

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,006	8,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	736
退職給付に係る調整額	△97	203
その他の包括利益合計	△2	940
包括利益	9,004	9,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,004	9,743
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	64,973	△2,727	81,155
当期変動額					
剰余金の配当			△2,240		△2,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,006		9,006
自己株式の取得				△767	△767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,765	△767	5,998
当期末残高	3,159	15,749	71,738	△3,494	87,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,650	492	2,143	83,298
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	9,006
自己株式の取得			—	△767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	△97	△2	△2
当期変動額合計	95	△97	△2	5,996
当期末残高	1,746	394	2,141	89,294

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	71,738	△3,494	87,153
当期変動額					
剰余金の配当			△2,587		△2,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,803		8,803
自己株式の取得				△1,232	△1,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,215	△1,232	4,982
当期末残高	3,159	15,749	77,954	△4,727	92,136

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,746	394	2,141	89,294
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	8,803
自己株式の取得			—	△1,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	736	203	940	940
当期変動額合計	736	203	940	5,923
当期末残高	2,483	598	3,081	95,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,571	12,594
減価償却費	5,812	5,954
減損損失	131	172
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△41
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△133	△116
受取利息及び受取配当金	△109	△150
支払利息	52	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	12
固定資産除却損	9	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,182	1,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	△666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	667
未払又は未収消費税等の増減額	429	451
リース投資資産の増減額 (△は増加)	70	82
その他	△973	△139
小計	15,736	20,114
利息及び配当金の受取額	82	126
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△3,961	△3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,815	16,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△7,183	△4,041
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△500	△421
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	269	328
その他	△261	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,670	△4,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△269	△275
自己株式の取得による支出	△773	△1,282
配当金の支払額	△2,235	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△4,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867	8,549
現金及び現金同等物の期首残高	21,019	21,887
現金及び現金同等物の期末残高	21,887	30,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

(1) 営業外収益

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた45百万円は、「違約金収入」9百万円、「その他」36百万円として組み替えて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、スーパーマーケット事業における減価償却資産のうち有形固定資産の一部について、経済的使用可能予測期間に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、変更前に比べ、販売費及び一般管理費（減価償却費）が1百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前当期純利益については影響ありません。なお、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の一部について、処分方針の決定に伴い解体撤去等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、資産除去債務の計算基礎となる除去費用に関する会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務の計上金額に関する変更を行っております。この結果、変更前の資産除去債務残高に40百万円を加算し24百万円を減算しており、販売費及び一般管理費（減価償却費等）が20百万円減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ20百万円増加し、税金等調整前当期純利益が18百万円減少しております。なお、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	281,075	281,075	795	281,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	140	4,743	4,884
合計	281,216	281,216	5,538	286,755
セグメント利益	11,795	11,795	513	12,309
セグメント資産	129,706	129,706	7,458	137,164
セグメント負債	45,258	45,258	809	46,067
その他の項目				
減価償却費	5,517	5,517	335	5,852
のれん償却額	0	0	0	0
受取利息	49	49	24	73
支払利息	72	72	0	72
特別利益	2	2	—	2
(投資有価証券売却益)	2	2	—	2
特別損失	142	142	0	142
(固定資産売却損)	—	—	—	—
(固定資産除却損)	9	9	0	9
(減損損失)	132	132	—	132
(投資有価証券評価損)	0	0	—	0
税金費用	3,325	3,325	171	3,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,804	6,804	510	7,315

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	294,769	294,769	767	295,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	135	4,972	5,108
合計	294,905	294,905	5,739	300,645
セグメント利益	11,952	11,952	476	12,429
セグメント資産	136,419	136,419	7,836	144,256
セグメント負債	48,026	48,026	1,024	49,051
その他の項目				
減価償却費	5,591	5,591	406	5,998
のれん償却額	0	0	0	0
受取利息	68	68	38	107
支払利息	59	59	1	60
特別利益	—	—	—	—
(投資有価証券売却益)	—	—	—	—
特別損失	204	204	0	205
(固定資産売却損)	12	12	—	12
(固定資産除却損)	18	18	0	18
(減損損失)	173	173	—	173
(投資有価証券評価損)	0	0	—	0
税金費用	3,556	3,556	174	3,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,469	3,469	514	3,984

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメント計	281,216百万円	294,905百万円
「その他」区分の売上高	5,538百万円	5,739百万円
セグメント間取引消去	△4,836百万円	△5,053百万円
その他の調整額	△48百万円	△54百万円
連結財務諸表の売上高	281,870百万円	295,536百万円

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメント計	11,795百万円	11,952百万円
「その他」区分の利益	513百万円	476百万円
セグメント間取引消去	△5百万円	△0百万円
全社費用	△958百万円	△951百万円
その他の調整額	714百万円	708百万円
連結財務諸表の営業利益	12,060百万円	12,185百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去（前連結会計年度760百万円、当連結会計年度760百万円）であります。

資産	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
報告セグメント計	129,706百万円	136,419百万円
「その他」区分の資産	7,458百万円	7,836百万円
全社資産	2,378百万円	4,280百万円
その他の調整額	△4,246百万円	△4,390百万円
連結財務諸表の資産合計	135,296百万円	144,145百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度3,760百万円、当連結会計年度3,840百万円）であります。

負債	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
報告セグメント計	45,258百万円	48,026百万円
「その他」区分の負債	809百万円	1,024百万円
全社負債	595百万円	612百万円
その他の調整額	△662百万円	△736百万円
連結財務諸表の負債合計	46,001百万円	48,927百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）、並びに、営業債務の消去額であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	5,517	5,591	335	406	△40	△43	5,812	5,954
のれん償却額	0	0	0	0	—	—	0	0
受取利息	49	68	24	38	△38	△54	34	53
支払利息	72	59	0	1	△20	△16	52	43
特別利益	2	—	—	—	—	—	2	—
(投資有価証券売却益)	2	—	—	—	—	—	2	—
特別損失	142	204	0	0	△1	△0	140	204
(固定資産売却損)	—	12	—	—	—	—	—	12
(固定資産除却損)	9	18	0	0	△0	△0	9	18
(減損損失)	132	173	—	—	△1	△0	131	172
(投資有価証券評価損)	0	0	—	—	—	—	0	0
税金費用	3,325	3,556	171	174	67	61	3,565	3,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,804	3,469	510	514	369	478	7,684	4,462

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額及び報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	0	—	0
当期末残高	0	0	1	—	1

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	0	0	0	—	0
当期末残高	0	0	0	—	0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	994円96銭	1,074円85銭
1株当たり当期純利益	99円54銭	99円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	89,294百万円	95,218百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	89,294百万円	95,218百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	89,747,372株	88,587,408株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,006百万円	8,803百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,006百万円	8,803百万円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	90,480,081株	88,634,598株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	36,704	12.8	38,166	12.7	1,462	104.0
		精肉	32,355	11.3	34,587	11.5	2,231	106.9
		水産	29,661	10.3	30,521	10.2	859	102.9
		惣菜	30,711	10.7	32,535	10.8	1,823	105.9
		計	129,433	45.1	135,810	45.2	6,377	104.9
	一般食品	デイリー	58,754	20.5	61,104	20.3	2,350	104.0
		加工食品	72,213	25.2	76,826	25.6	4,612	106.4
		インスタア ペーカリー	5,659	2.0	5,918	2.0	259	104.6
		計	136,627	47.7	143,849	47.9	7,222	105.3
	住居		8,498	3.0	8,618	2.9	120	101.4
	衣料品		82	0.0	69	0.0	△13	83.5
	その他		296	0.1	282	0.1	△13	95.3
	営業収入		6,137	2.1	6,138	2.0	0	100.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		140	0.1	135	0.0	△4	96.7
小計		281,216	98.1	294,905	98.1	13,688	104.9	
その他	外部顧客に対する売上高		795	0.3	767	0.3	△27	96.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		4,743	1.6	4,972	1.6	228	104.8
	小計		5,538	1.9	5,739	1.9	200	103.6
合計			286,755	100.0	300,645	100.0	13,889	104.8

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	27,055	13.5	28,267	13.3	1,212	104.5
		精肉	25,196	12.5	27,317	12.9	2,121	108.4
		水産	20,692	10.3	21,282	10.0	589	102.9
		惣菜	17,228	8.6	18,188	8.6	959	105.6
		計	90,173	44.9	95,055	44.8	4,882	105.4
	一般食品	デイリー	42,842	21.3	44,818	21.1	1,976	104.6
		加工食品	54,919	27.3	59,079	27.8	4,159	107.6
		インスタア ペーカリー	2,179	1.1	2,251	1.1	72	103.3
		計	99,940	49.7	106,149	50.0	6,208	106.2
	住居		6,419	3.2	6,519	3.1	100	101.6
	衣料品		51	0.0	42	0.0	△9	81.2
	その他		92	0.1	97	0.0	5	105.5
	リース原価		87	0.0	79	0.0	△7	91.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		264	0.1	263	0.1	△1	99.5
小計		197,028	98.0	208,207	98.0	11,179	105.7	
その他	外部顧客に対する売上高		3,412	1.7	3,681	1.7	268	107.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		584	0.3	541	0.3	△42	92.7
	小計		3,997	2.0	4,223	2.0	225	105.6
合計			201,026	100.0	212,430	100.0	11,404	105.7